

平成17年度補助金支出明細書

1. 補助金等の名称	緊急食糧支援事業費補助金	
2. 事業の目的及び内容		
(1) 目的	大規模かつ国際的な緊急食糧支援ニーズの高まりに対し円滑に対処するため、財政負担の平準化等を行うことにより、緊急食糧支援の着実な実施を図り、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的とする。	
(2) 具体的な内容	外国政府等に対する政府保有米の貸付けに伴い、将来、発生することが見込まれる我が国の財政負担を平準化するための資金の造成を行う。	
3. 交付先の公益法人の名称	(社)国際農林業協力・交流協会	
4. 交付実績額	5,908,168 千円(A)	
5. 補助金等における管理費		
(1) 人件費	0 千円	
(2) 一般管理費	0 千円	
(3) その他の管理費		
	内 容	金 額
		千円
		千円
	合 計	0 千円
	合 計	0 千円
6. 外部への支出		
(1) 外部に再補助等されているものに関する支出		
	支出内容	支 出 先
		金 額
		千円
		千円
		千円
		千円
	合 計	0 千円(B)
(2) (1)以外の支出		
	支出内容	支 出 先
		金 額
		千円
		千円
		千円
	合 計	0 千円
7. その他		
	内 容	金 額
	差額補填資金造成事業費	5,908,168 千円
		千円
		千円
	合 計	5,908,168 千円
8. 再補助等の割合	0 % (B/A)	

平成17年度補助金等支出明細書

1. 補助金等の名称	NGO等農林業協力推進事業	
2. 事業の目的及び内容		
(1) 目的	NGO等による農林業協力の推進	
(2) 具体的な内容	我が国NGOが開発途上国において行う農林業協力を促進するため、企画・成果検討会の意見を聴いて、支援対象とする農林業協力事業を選定し専門家の派遣による支援を行うほか、NGOや農民組織の活動状況の現地調査、調査データの活用による活動方策の検討及びNGO間の連携強化、NGO活動への国民の理解と参加を促進するための情報誌の発行、地方自治体等に国際協力に係る普及・啓発を図るための説明会の開催、NGOの技術力向上に資する技術指導書の作成、NGOのリーダー等の育成及び我が国のNGOの人材育成のための広範な知識の修得等を目的とした研修会の開催を行うものである。	
3. 交付先の公益法人の名称	社団法人 国際農林業協力・交流協会	
4. 交付実績額	48,408 千円(A)	
5. 補助金等における管理費		
(1) 人件費	千円	
(2) 一般管理費	千円	
(3) その他の管理費		
	内 容	金 額
		千円
	合 計	千円
	合 計	千円
6. 外部への支出		
(1) 外部に再補助等されているものに関する支出		
	支出内容	支 出 先
		金 額
		千円
	合 計	千円(B)
(2) (1)以外の支出		
	支出内容	支 出 先
		金 額
	企画・成果検討会費	207 千円
	情報整備事業費	11,870 千円
	専門家派遣費	23,608 千円
	普及啓発費	4,747 千円
	技術指導書発行費	2,703 千円
	人材育成費	4,212 千円
	国内NGO研修費	1,061 千円
	合 計	48,408 千円
7. その他		
	内 容	金 額
		千円
	合 計	千円
8. 再補助等の割合	0.0 % (B/A)	

平成17年度補助金等支出明細書

1. 補助金等の名称	途上国支援のための情報収集提供事業	
2. 事業の目的及び内容		
(1) 目的	援助ニーズ及び協力内容の多様化、高度化に対応して、我が国ODAの効果的・効率的実施を図ることが必要であるため、開発途上国の最新かつ質・量とも充実した情報を的確に把握し、内外の農林水産業協力関係者に対し印刷物やインターネットを通じ適切な情報提供を行う。	
(2) 具体的な内容	情報の収集、調査分析検討、情報誌やインターネットによる提供。	
3. 交付先の公益法人の名称	社団法人 国際農林業協力・交流協会	
4. 交付実績額	34,056 千円(A)	
5. 補助金等における管理費		
(1) 人件費	千円	
(2) 一般管理費	千円	
(3) その他の管理費		
内 容	金 額	
	千円	
	千円	
合 計	千円	
合 計	千円	
6. 外部への支出		
(1) 外部に再補助等されているものに関する支出		
支出内容	支出先	金 額
		千円
		千円
		千円
		千円
合 計		千円(B)
(2) (1)以外の支出		
支出内容	支出先	金 額
情報収集整備事業費	専門家等	16,531 千円
調査研究事業費	専門家等	7,065 千円
情報提供サービス事業費	印刷会社等	10,459 千円
		千円
		千円
合 計		34,056 千円
7. その他		
内 容	金 額	
	千円	
	千円	
合 計	千円	
8. 再補助等の割合	0.0 % (B/A)	

平成17年度補助金等支出明細書

1. 補助金等の名称	開発途上国農民組織化推進事業	
2. 事業の目的及び内容		
(1) 目的	途上国における農民組織化の育成・強化を図るとともに、日中の農業技術者の交流を通じて、両国における農業技術の向上・発展等を促進し、農業振興・農村振興に資する。	
(2) 具体的な内容	農民組織の発展段階に応じ、受入指導及び現地指導を通じて、農民組織化の促進や組織運営能力、事業の企画・発展能力の向上を図る。また、日中の農業技術者の交流受入研修の実施により、農業技術の向上・発展等を図る。	
3. 交付先の公益法人の名称	社団法人 国際農林業協力・交流協会	
4. 交付実績額	43,065 千円(A)	
5. 補助金等における管理費		
(1) 人件費	千円	
(2) 一般管理費	千円	
(3) その他の管理費		
内 容	金 額	
	千円	
	千円	
合 計	千円	
合 計	千円	
6. 外部への支出		
(1) 外部に再補助等されているものに関する支出		
支出内容	支出先	金 額
日中農業交流事業(農業技術交流)	(財)亜細亜農業技術交流協会	4,990 千円
日中農業交流事業(中堅技術者受入)	(財)アジア農業協同組合振興機関	1,579 千円
農民組織強化支援事業	(財)アジア農業協同組合振興機関	20,787 千円
		千円
合 計		27,356 千円(B)
(2) (1)以外の支出		
支出内容	支出先	金 額
農民組織化支援型(初期段階コース)受入指導費	専門家	13,147 千円
農民組織化支援型(初期段階コース)現地指導費	専門家	2,523 千円
農民組織化支援型(中級段階コース)受入指導費	専門家	36 千円
農民組織化支援型(中級段階コース)現地指導費	専門家	3 千円
		千円
合 計		15,709 千円
7. その他		
内 容	金 額	
	千円	
	千円	
	千円	
合 計	千円	
8. 再補助等の割合	63.5 % (B/A)	

平成17年度委託費支出明細書

1. 委託事業名	国際相互理解促進委託事業		
2. 事業の目的及び内容			
(1) 目的	我が国と諸外国との農産物貿易問題の解決を図るため、我が国農林水産業に関する重要施策や基本的な考え方について諸外国の理解を得られるよう交流活動を促進する。		
(2) 具体的な内容	我が国の食料農業政策、農林水産等の情報を海外に普及するとともに、外国政府等要人を我が国に招聘し、農林水産業視察、関係者との意見交換等を通じて我が国の食料農業政策、農林水産物輸入政策、農林水産業の現状等について理解を深めさせる。		
3. 委託先の公益法人の名称	(社)国際農林業協力・交流協会		
4. 委託費の額	5,669 千円(A)		
5. 委託費における管理費			
(1) 人件費			753 千円
(2) 一般管理費			10 千円
(3) その他の管理費			
	内 容		金 額
			千円
			千円
	合 計		千円
	合 計		763 千円
6. 外部への支出			
(1) 外部に再委託されているものに関する支出			
	支出内容	支出先	金 額
			千円
			千円
	合 計		千円(B)
(2) (1)以外の支出			
	支出内容	支出先	金 額
	報告書作成費、印刷費、通信連絡費(郵送料含む)	印刷会社等	704 千円
	翻訳料、通訳傭上料、同時通訳ブース代	翻訳業者、旅行代理店	1,287 千円
	旅費	招聘者、派遣者	2,371 千円
	会議費、会場借料	会議室所有団体等	409 千円
	消費税及び地方消費税相当額		135 千円
			千円
			千円
	合 計		4,906 千円
7. その他			
	内 容		金 額
			千円
			千円
	合 計		千円
8. 再委託の割合			0 % (B/A)

平成17年度委託費支出明細書

1. 委託事業名	食料安定供給対策基本調査等委託事業(食料需給動向総合検討会)		
2. 事業の目的及び内容			
(1) 目的	食料の需給動向に関する基礎調査とそれを踏まえた食料需給見通しの作成の継続的な実施等により、国民への食料の安定的な供給の確保を図るため、情報収集・分析検討を行う。		
(2) 具体的な内容	主要供給国における穀物等の生産動向、全体の需要動向等について、商社等の民間有識者の参加する検討会を開催することにより、食料需給に関する最新情勢の情報収集・分析を行う。		
3. 委託先の公益法人の名称	(社)国際農林業協力・交流協会		
4. 委託費の額	1,985 千円(A)		
5. 委託費における管理費			
(1) 人件費	666 千円		
(2) 一般管理費	0 千円		
(3) その他の管理費			
	内 容	金 額	
		千円	
		千円	
	合 計	千円	
	合 計	666 千円	
6. 外部への支出			
(1) 外部に再委託されているものに関する支出			
	支出内容	支出先	金 額
			千円
			千円
	合 計		千円(B)
(2) (1)以外の支出			
	支出内容	支出先	金 額
謝金		委員	258 千円
旅費		委員	15 千円
会議費			24 千円
印刷費		印刷会社等	136 千円
報告書原稿料		委員	800 千円
消費税相当額			86 千円
	合 計		1,319 千円
7. その他			
	内 容	金 額	
		千円	
		千円	
	合 計	千円	
8. 再委託の割合	0 % (B/A)		

平成17年度委託費支出明細書

1. 委託事業名	海外情報分析事業(地域食料農業情報調査分析検討)委託費	
2. 事業の目的及び内容		
(1) 目的	海外食料農業情報の分析・検討	
(2) 具体的な内容	海外食料農業情報の分析・検討のための現地調査及び地域別検討会の実施	
3. 委託先の公益法人の名称	(社)国際農林業協力・交流協会	
4. 委託費の額	16,217 千円(A)	
5. 委託費における管理費		
(1) 人件費	1,726 千円	
(2) 一般管理費	496 千円	
(3) その他の管理費		
	内 容	金 額
		千円
		千円
		千円
	合 計	千円
	合 計	2,222 千円
6. 外部への支出		
(1) 外部に再委託されているものに関する支出		
	支出内容	支 出 先
		金 額
		千円
		千円
		千円
		千円
	合 計	千円(B)
(2) (1)以外の支出		
	支出内容	支 出 先
		金 額
検討会議費	委員等	689 千円
現地調査費	旅行会社 他	1,958 千円
情報収集・影響分析費	コンサルタンツ会社 他	9,221 千円
報告書作成費	委員等	1,461 千円
消費税及び地方消費税相当額		708 千円
	合 計	14,037 千円
7. その他		
	内 容	金 額
		千円
		千円
	合 計	千円
8. 再委託の割合	0 % (B/A)	

平成17年度委託費支出明細書

1. 委託事業名	アジア農業生産性向上事業協力		
2. 事業の目的及び内容			
(1) 目的	アジア諸国の経済社会の発展に重要な役割を果たす農業の生産性の向上		
(2) 具体的な内容	アジア生産性機構(APO)は加盟国の相互協力により生産性の向上を図り、その経済発展に資することを目的としている。本事業はAPOが主催する農業分野の事業について(1)日本国内で行うセミナー・シンポジウムの実施ならびに視察団受け入れ(2)日本人専門家のAPO加盟国への派遣(3)2001年度以降に実施したAPO農業事業の評価を行うものである。		
3. 委託先の公益法人の名称	社団法人 国際農林業協力・交流協会		
4. 委託費の額	28,053 千円(A)		
5. 委託費における管理費			
(1) 人件費			千円
(2) 一般管理費			千円
(3) その他の管理費			
	内 容		金 額
			千円
			千円
	合 計		千円
	合 計		千円
6. 外部への支出			
(1) 外部に再委託されているものに関する支出			
	支出内容	支出先	金 額
			千円
			千円
			千円
	合 計		千円(B)
(2) (1)以外の支出			
	支出内容	支出先	金 額
	事業評価実施費	専門家	6,758 千円
	視察団受入費等	専門家	21,277 千円
			千円
			千円
	合 計		28,035 千円
7. その他			
	内 容		金 額
			千円
			千円
			千円
	合 計		千円
8. 再委託の割合	0.0 % (B/A)		

平成17年度委託費支出明細書

1. 委託事業名	ODAと農産物貿易に関する政策一貫性に関する基礎調査委託事業		
2. 事業の目的及び内容			
(1) 目的	本事業は、ODAが我が国の食料や農業に対して与えている影響について調査・分析し、ODAと国内政策との整合、連携を図り政策一貫性について検討を行い、この調査・検討結果を基に、今後の効果的・効率的な農林水産業協力を資すること、及び「食料・農業・農村基本計画」改訂のための基礎資料とすること、「国別援助計画」の策定に反映すること等の協力分野の検討に資することを目的としている。		
(2) 具体的な内容	我が国はもとより、特に諸外国、国際機関等が実施したODAの結果、当該国からの農産物輸出が拡大した事例、逆に、輸出能力の増大を企図したものの輸出の拡大につながらなかった事例、農産物の輸出の拡大が他国農業や農業分野の政策に影響を及ぼした事例等を把握し、農業分野のODAと政策の関連性について調査・分析を行うとともに、今後、我が国の農業に影響を及ぼし得る国や品目、協力の手法、内容等につき提案を行う。		
3. 委託先の公益法人の名称	社団法人 国際農林業協力・交流協会		
4. 委託費の額	14,372 千円(A)		
5. 委託費における管理費			
(1) 人件費			千円
(2) 一般管理費			千円
(3) その他の管理費			
	内 容	金 額	
		千円	
	合 計	千円	
	合 計	千円	
6. 外部への支出			
(1) 外部に再委託されているものに関する支出			
	支出内容	支出先	金 額
			千円
	合 計		千円(B)
(2) (1)以外の支出			
	支出内容	支出先	金 額
	現地調査費	専門家	6,082 千円
	検討委員会費謝金等	専門家	879 千円
	報告書作成費等	専門家、印刷業者	1,881 千円
	技術料	専門家	5,530 千円
	合 計		14,372 千円
7. その他			
	内 容	金 額	
		千円	
	合 計	千円	
8. 再委託の割合	0.0 % (B/A)		

平成17年度委託費支出明細書

1. 委託事業名	平成17年度アフリカ地域における食糧の持続的生産技術普及支援調査委託事業		
2. 事業の目的及び内容			
(1) 目的	サハラ以南アフリカ諸国における持続的な食糧生産技術の確立・普及		
(2) 具体的な内容	サハラ以南アフリカ諸国において、現地の営農実態について明らかにするとともに、既存の優れた栽培技術を掘り起こし、その内容、実効性、普及可能性を分析・検証する。あわせて、ネリカ(New Rice for Africa)の導入・普及の有効性について検討する。		
3. 委託先の公益法人の名称	社団法人 国際農林業協力・交流協会		
4. 委託費の額	16,279 千円(A)		
5. 委託費における管理費			
(1) 人件費			千円
(2) 一般管理費			千円
(3) その他の管理費			
	内 容	金 額	
		千円	
		千円	
	合 計	千円	
	合 計	千円	
6. 外部への支出			
(1) 外部に再委託されているものに関する支出			
	支出内容	支出先	金 額
			千円
			千円
	合 計		千円(B)
(2) (1)以外の支出			
	支出内容	支出先	金 額
	現地調査費	専門家	7,547 千円
	技術料	専門家	7,317 千円
	検討委員会費謝金等	専門家	835 千円
	報告書作成費等	印刷業者	580 千円
	合 計		16,279 千円
7. その他			
	内 容	金 額	
		千円	
		千円	
	合 計	千円	
8. 再委託の割合	0.0 % (B/A)		

平成17年度委託費支出明細書

1. 委託事業名	平成17年度日アセアン地域技術交流事業		
2. 事業の目的及び内容			
(1) 目的	アセアン地域各国の農業政策担当官と農業農村開発政策に関する意見交換を実施し、適時、的確な協力ニーズを把握し、食料・農業・農村分野の我が国の政府開発援助の一層の効率化を図るとともに、EPAやWTOなどの国際農業交渉に関する情報交換を実施する。		
(2) 具体的な内容	1) アセアン農業政策担当セミナー 2) アセアンでのシンポジウムの開催 3) 協力ニーズ確認等のためのアセアン地域への専門家派遣 4) 農業協力をに係る情報誌の発行		
3. 委託先の公益法人の名称	社団法人 国際農林業協力・交流協会		
4. 委託費の額			26,321 千円(A)
5. 委託費における管理費			
(1) 人件費			千円
(2) 一般管理費			千円
(3) その他の管理費			
	内 容	金 額	
		千円	
		千円	
	合 計	千円	
	合 計	千円	
6. 外部への支出			
(1) 外部に再委託されているものに関する支出			
	支出内容	支出先	金 額
			千円
			千円
	合 計		千円(B)
(2) (1)以外の支出			
	支出内容	支出先	金 額
	アセアン農業政策担当セミナー		7,461 千円
	シンポジウム開催(アセアン内)		7,185 千円
	アセアン地域専門家派遣		3,391 千円
	農業関連情報誌の発行		1,907 千円
	技術料等		5,511 千円
	消費税相当額		866 千円
	合 計		26,321 千円
7. その他			
	内 容	金 額	
		千円	
		千円	
	合 計	千円	
8. 再委託の割合			0.0 % (B/A)

(注)

- 1 「5. 委託費における管理費」について、「(1)人件費」には、当該委託費の事業に携わる当該公益法人の職員等の人件費を、「(2)一般管理費」には、当該委託費の事業について見込まれる一般管理費(賃借料、光熱水料費、租税公課等)を記入する。なお、前二者に該当しない当該委託費に係る管理費がある場合には、「(3)その他の管理費」に、内容を明らかにした上で、その金額を記入する。
- 2 「6. 外部への支出」については、当該委託費の目的たる事業に関し外部に支出されるものについて、「(1)外部に再委託されているものに関する支出」及び「(2) (1)以外の支出」に分類し、支出内容、支出先を明らかにした上で、その金額を記入する。
「外部に再委託されているものに関する支出」とは、当該公益法人から第三者に交付されている委託費、委託費の交付目的たる事業の主たる部分について、第三者が業務を担うものとする。
なお、「委託費の交付目的たる事業の主たる部分について、第三者が業務を担うもの」に該当しないため、「(2) (1)以外の支出」に該当すると考えられる例は以下のとおりである。ただし、これらについても、当該業務の発注や手配等を第三者に代行させ、当該公益法人から直接支出していない場合、あるいは当該委託費の交付目的との関係によっては、「(2) (1)以外の支出」に該当しない場合もある。
<「(2) (1)以外の支出」の具体例>
旅費、郵送費及び通信費、調査委員会委員への謝金、調査研究事業における報告書印刷費、会場借料、文献収集費、翻訳料/通訳料
- 3 「6. 外部への支出」における「支出先」は、会社等の具体的名称を記入するのではなく、食品製造会社、建設会社、農協、都道府県等、当該会社等の所属業界がわかるよう記入する。
- 4 「7. その他」については、「5. 委託費における管理費」、「6. 外部への支出」に該当しないその他の経費について、内容を明らかにした上で、その金額を記入する。
- 5 「8. 再委託の割合」については、「4. 委託費の額」に対する「6. (1)外部に再委託されているものに関する支出」の割合により計算する。